

# 新NISAはグッドスタートをきれるか

野村総合研究所が実施したアンケート調査によると、2024年1月にスタートする新NISAは、口座数ベースで政府目標の8割まで裾野が広がるポテンシャルがある。他方で、新制度に対する認知度や制度の内容に関する理解度は極めて低く、岸田政権が掲げる「貯蓄から投資」を推進していく上では一層の普及啓発が欠かせない。

## 「金融関係者」だけで盛り上がりはしないか

野村総合研究所では、2023年3月に「新NISAの認知度・利用意向調査」と題するインターネットアンケート調査（18～79歳の男女42,921人が対象）を行った。アンケート調査の目的は、来年1月に予定される新NISA（少額投資非課税制度）の開始を見据え、どれだけの人々が新NISAを使い始めるのか、また、そもそもどれだけの人々が新NISAを正しく理解しているのかについて、現時点の状況を把握することにあった。

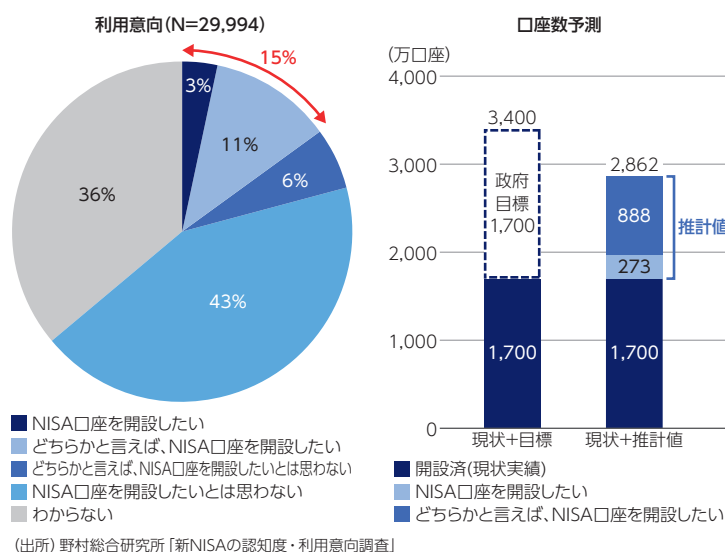
調査を実施した背景の一つに、金融ビジネスや金融行政に関わる人々と、一般生活者の間に大きな「温度差」があるのではないか、という漠然とした問題意識があった。昨年末の「資産所得倍増プラン」に新NISAの開始が正式に盛り込まれた後、新聞や雑誌などのメディアでは頻繁に「新NISA特集」が生まれ、制度の解説から賢い活用方法の指南に至るまで、「新NISA」を目にしなれない日はないといっても過言ではなかった。その一方で、金融や投資にあまり関心を持たない人々と接した際に受けた印象として、金融関係者の盛り上がりがあるで遠い国の出来事と思えるほど、新NISAに対する反応は鈍かった。以下、アンケート調査から得られた示唆を紹介していこう。

## NISA口座数は政府目標の8割に到達する見込み

まず、新NISAの利用意向だが、NISA口座を保有していない人に対して新NISAの利用

意向を聞くと、「NISA口座を開設したい」と答えた人は3%、「どちらかといえば利用したい」（11%）も含めると、全体の15%が利用意向を示す結果となった（図表1の左図）。図表1には掲載していないが、年代別にみると18～49歳までの利用意向は概ね20%程度であり、50歳代以降と比べて利用意向が高かった。ここで得られた利用意向を基に、日本全体でどれだけ口座数が積み上がるかを推計すると、NISA口座全体で2,862万口座まで増加する見込みである（図表1の右図）。政府目標の3,400万口座には届かないものの目標に対して8割強の達成率が見込めるため、まずまずという印象を持つ方も多いのではないかと推察される。ただしここで示した結果には次の点に留意する必要がある。第一に、5年間で達成できるのか、それとももっと時間がかかるのか、調査手法の制約から時間の概念を反映できていない。第二に、「純増」が見込める人の8割以上が「どちらかといえば開

図表1 新NISAの利用意向と口座数推計



## NOTE

1) 2024年から開始予定の新NISAは、①つみたて投資枠、②成長投資枠の2つの枠が設定されており、投資できる商品や年間投資限度額などが異なる。具体的には、①で投資できるのは投資信託のみ、②で投資できるのは上場株式と投資信託である。投資信託については、①②共に一定の基準を満たした商品のみが投資可能である。年間投資限度額は①が120万円、②が240万円である。①②は併用することも可能なため、最大で年間360万円まで非課税で投資を行うことが可能である。この他、生涯を通じた非課税限度額が新たに設定され、その上限は1,800万円である。新NISAの制度の詳細は、金融庁の

ホームページで確認できる。

設したい」という弱めの意向であり、相当の働きかけをしない限り、実際には動かない可能性が高い。

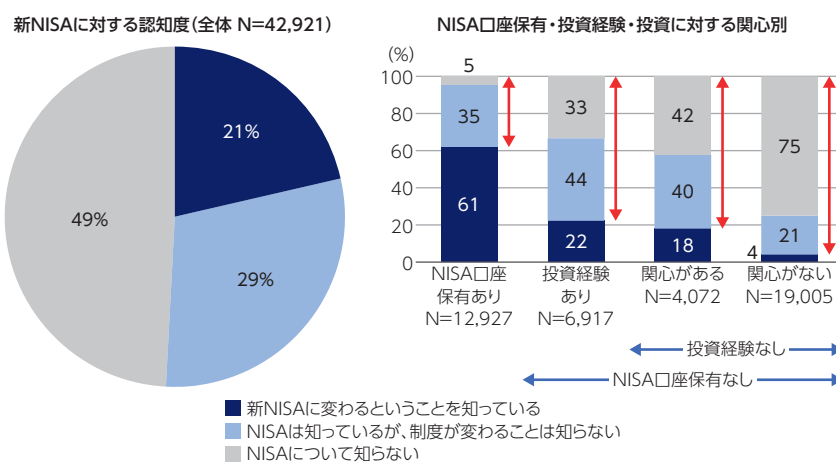
### 極めて低い新制度に対する認知度・理解度

利用見込み以上に印象的だった結果が、「新制度に対する認知度の低さ」である。連日のようにメディアで取り上げられていたにも関わらず、来年1月に新

NISAがスタートすることを知っていた人は全体の21%程度に留まっている（図表2の左図）。特に投資未経験者のうち、投資に関心がある人でも新NISAに対する認知度は高くなく、無関心層に至っては96%が新制度を認知していない。さらに、NISA口座を既に保有している人ですら、新NISAが始まることを知らない人が一定数存在する。

認知度に加えて、制度の中身に対する理解度も課題が多い。新NISAの開始を認識している人に、どのような項目を知っているかを尋ねたところ、「恒久化」や「上限枠の拡大」など、メディアのヘッドラインを飾るような内容についての理解度は高かった一方で、いわゆる「成長投資枠」と「つみたて投資枠」の内容や、「非課税保有限度額」との関係など、とっつきにくい話だが実際に利用する際には避けて通れない内容についての理解度は極めて低かった<sup>1)</sup>。認知度が低いだけでなく、認知されていたとしても、制度の内容が正確に理解されているとは言い難い結果である。

図表2 新NISAに対する認知度



(出所) 野村総合研究所「新NISAの認知度・利用意向調査」

岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の下で目指す「貯蓄から投資」のコンセプトは、中間層を念頭に置き、投資の裾野を広げることを通じて資産所得を底上げしていくというものである。賃金の構造的引上げと並ぶ、「成長から分配」の実現に向けた目玉政策の位置づけだ。この意味で、新NISAの裾野が口座数ベースで政府目標の8割まで到達するポテンシャルがあるのは良いことかもしれない。しかし、肝心の正しく認知・理解された上で実際に利用されるかどうかは、大きな課題があるといえる。新制度開始まで半年を切ったが、本来の目的に向かうためのグッドスタートをきるためには、官民一丸となった普及・啓発を強化していくことが必要ではないだろうか。

### Writer's Profile



竹端 克利 Katsutoshi Takehana

金融デジタルビジネスリサーチ部  
グループマネージャー  
専門は金融制度論  
focus@nri.co.jp